PayB for 武蔵野銀行 ご利用規約

第1条 総則

本規約は、株式会社武蔵野銀行(以下「当行」といいます)が PayB(ペイビー)アプリケーションを通じて提供するサービス(以下「本サービス」といいます)をご利用いただく際の、お客さまと当行の間の全ての関係に適用されます。なお、本サービスはビリングシステム株式会社(以下「当社」といいます)により開発および運用されており、当行は当社へ本サービスに係る業務を委託しています。

第2条 サービスの内容

本サービスとは、お客さまのスマートフォン(第4条第1号で定義されます。以下同じ)にダウンロードされた当行所定の PayB アプリケーション(以下「本アプリ」といいます)を通じて、提供される以下のものをいいます。

(1) 加盟企業が発行した払込票等の決済

お客さまが加盟企業の発行した払込票・請求書等(以下「払込票等」といいます)についての支払をする際に、自らのスマートフォン上の本アプリのバーコード読取機能を用いて、当該払込票等に印字された請求情報等を記録したバーコードを読み取り、本アプリの画面上に表示された請求金額その他の情報を確認の上、当行所定の方法で支払承認をすることにより、お客さまがあらかじめ本アプリに登録した支払手段によって、当該請求金額を簡易に支払うことができるサービスです。当行は、お客さまのために、当該支払手段に係る手続を行うとともに、当社は、お客さま又は加盟企業に代わってお客さまによる支払を受け、後日加盟企業との間で代金の精算を行います。

(2) その他当行の定めるサービス

第3条 規約への同意

お客さまは、本規約に同意の上、本アプリをお客さまのスマートフォンにダウンロードし、本サービスを利用するものとします。本規約にご同意いただけないお客さまは、本サービスの利用はできず、お客さまが自らのスマートフォンに本アプリのダウンロード後、本規約に同意する旨の当行所定の確認手続を経て初期登録(第4条第4号で定義されます)を完了した時点において、お客さまが本規約に同意したものとみなします。

第4条ご利用条件

お客さまは、以下の条件を全て充足する場合に限り、本サービスを利用することができるものとします。

- (1) 本アプリのダウンロード及び本サービスの利用に必要となるスマートフォン・タブレット等(以下単に「スマートフォン」といいます)、本アプリの稼働に必要なソフトウェア、通信機器、通信回線その他の環境は当行が定めるものとし、お客さまは、自らの責任と負担において、これらを準備するものとします。
- (2) 本サービスの利用に伴い発生する通信料はお客さまの負担とします。
- (3) お客さまは、自己の利用環境に応じ、コンピュータ・ウィルスの感染、不正アク

セス及び情報漏洩等を防止し、情報セキュリティを維持・管理するための措置を 講じるものとします。

- (4) お客さまは、本サービスの利用開始時に、ご自身の氏名、住所、電話番号、及び銀行口座に係る情報(以下併せて「支払手段に係る情報」といいます)、その他当行所定の事項を、本アプリを通じて登録するものとします(以下「初期登録」といいます)。お客さまは、本サービスにお客さまの情報を初期登録する際、お客さまご自身の携帯電話番号とメールアドレスを登録し、且つこれらに変更が生じた場合には速やかに登録内容の変更を実施することによって、本サービスに関する当行からの連絡をいつでも受領できる状態とし、これを常に維持するものとします。
- (5) お客さまは、お客さまが本サービスに初期登録し、又は変更登録した、支払手段に係る情報が真正且つ正確であって、不適切なものでないことを確認するため、 当行が合理的に必要であると判断する調査、お客さまへの質問、及び第三者への 照会を行う場合があることに同意し、これらに協力するものとします。
- (6) お客さまは、セキュリティの維持等の観点から、当行が、当行の判断と裁量をもとに本サービスにおける決済金額・支払金額に上限等を設け、お客さまによる支払に一定の制限を設ける場合があることに合意するものとします。
- (7) お客さまは、当行指定のアプリケーションストアから本アプリをお客さまのスマートフォンにダウンロードすることとし、当行指定の用途に限り本アプリを使用できるものとします。なお、当行から請求があった場合、お客さまは、すみやかに本アプリの使用を中止し、又は本アプリをお客さまのスマートフォンから削除するものとします。
- (8) お客さまは、本サービスでは支払い代金の領収書が発行されないことを承諾のうえ本アプリを使用するものとし、支払内容の詳細は、本アプリの取引履歴、または支払の都度お客さまの登録メールアドレスに送信される支払完了通知メールで確認するものとします。
- (9) お客さまは、本サービスにおける決済内容によって、法令に基づき、当社が、お客さまより委託を受けて加盟企業との間で代金の精算を行う場合があることに合意するものとします。なお、当行において支払済であることを確認した場合、その他システム上の原因等によりお客さまからの委託を受け付けることができないと判断した場合は、当行より、委託を受け付けることができない理由を通知するものとします。

第5条 禁止事項

本サービスの利用に際し、お客さまが次の各号に該当する行為を行うことを禁止します。

- (1) 法令又は本規約に違反すること
- (2) 当行、加盟企業及びその他の第三者の権利、利益、名誉等を損ね、又は損ねるおそれのある行為を行うこと
- (3) 公序良俗に反する行為を行うこと
- (4) 虚偽の情報を入力又は登録すること
- (5) 支払手段に係る情報の登録にあたり、他人名義の支払手段に係る情報を入力し又は登録すること

- (6) コンピュータ・ウィルス等を含め、有害なコンピュータプログラム、メール等を 送信又は書き込むこと
- (7) 当社のサーバその他のコンピュータに不正にアクセスすること、又は本サービス に関わる通信の妨害、遮断を試みること
- (8) お客さまが設定したユーザ ID、PayB 暗証番号、ログインパスワード、秘密の質問及びその回答等(以下「パスワード等」といいます)を第三者に貸与・譲渡すること、又は第三者と共用・共有すること
- (9) 本サービスの利用に際し、手動によることなく、ロボット、スパイダー等を含む 自動的な手段を用いてアクセスすること
- (10)お客さまのスマートフォンにダウンロードされた本アプリに係る情報・プログラムの転載、複製、転送、アップロード、改変又はリバースエンジニアリング等を行うこと
- (11)本サービス又は本アプリを構成するいずれかの部分について、模倣、複製、コピー、販売、又は再販売すること
- (12)本サービス又は本アプリを構成するいずれかの部分について著作権、商標権その 他の財産権の表示を削除又は改変すること
- (13)その他当行が不適切と認める行為を実行し又は試みること

第6条 パスワード等の管理

お客さまは、スマートフォンが第三者の手に渡り、且つパスワード等が当該第三者に知られた場合には、本サービスが不正に利用されることによりお客さまの情報が外部に漏れたり、お客さまに損害が発生したりする可能性があることを十分認識した上で、パスワード等を定期的に変更し、且つ類推・推定しやすいパスワード等を回避するといった方策を含め、お客さまの責任においてスマートフォン及びパスワード等を厳重に管理するものとします。

なお、本アプリにおいて入力を求められて入力されたパスワード等が、お客さまが登録したものと一致すること及びお客さまのスマートフォンの端末IDを当行所定の方法により当行が確認したうえは、当行は、当該お客さまによる本サービスの利用があったものとみなします。

第7条 お客さま情報の登録と管理

- 1. 本サービスの利用に際して、お客さまが氏名、住所、メールアドレス、携帯電話番号、支払手段に係る情報等の情報を登録する際、お客さまは、ご自身の真正、且つ正確な情報を登録し、また登録した情報に変更が生じた場合についても、速やかに変更登録を実施することとします。登録された情報が真正、且つ正確でないこと、又は適切に変更登録がなされなかったことにより生じた損害について、当行は一切責任を負いません。また、変更登録がなされた場合でも、変更登録前にすでに手続がなされた取引は、変更登録前の情報に基づいて行われます。
- 2. 当行は、お客さまにより入力された情報及びこれに付随して生じた情報を取り扱うにあたって、これらを適切に保護するものとし、これらの情報の漏洩、滅失又は毀損の防止その他の情報の安全管理のために必要かつ適切な措置を講じるものとします。
- 3.当行は、本サービスの提供にあたり、お客さまにより入力された情報及びこれらに付随して生じた情報を、必要な範囲で当社と共有することがあります。

第8条 不正利用等

- 1. お客さまは、お客さまのスマートフォンの紛失または盗難、アカウント情報の盗取または詐取その他の事由により、スマートフォン及びお客さまのアカウントが不正に利用される可能性が生じた場合、または不正に利用されたことを知った場合、直ちに当行へその旨を届け出るとともに、お客さまのアカウントからのログアウトまたはパスワードの無効化、警察への申告、被害届の提出等、当行の指示に従い、損害の発生及び拡大を防止するために必要な措置をとるものとします。
- 2. 当行が、お客さまのスマートフォンの紛失、盗難、その他お客さまのスマートフォン及びアカウントの不正利用に関し、事実関係の調査報告(必要書類の提出、警察への申告等を含みます。)を求めた場合、お客さまは当該調査・報告に協力するものとします。
- 3. お客さまは、第1項に定める届出その他必要な措置及び第2項に定める調査、報告への協力を行ったときは、当行に対し、不正利用により現実に発生した通常かつ直接の損害額の補償を請求することができます。
- 4. 前項に基づく補償請求があった場合において、当行が、お客さまの補償申請が真正かつ正確なものであり、前各項の内容を踏まえて当行が適当と判断したときは、当該不正利用により現実に発生した通常かつ直接の損害の範囲(お客さまについて行われた決済金額を上限とします。)で、お客さまに補償するものとします。ただし、以下事由によって生じた損害については、補償の対象外とします。
 - (1) お客さまの故意もしくは重大な過失または法令違反に起因する不正利用
 - (2) お客さま自身が行った不正利用
 - (3) お客さまが本規約等に違反したことによって生じた不正利用
- 5. 当行が前項に基づく補償を行った場合、お客さまは、当該不正利用に起因して発生した権利の一切を当行に譲渡することに同意するものとします。

第9条 サービス提供時間

本サービスの提供時間は当行所定の時間内とします。但し、当行はこの取扱時間をお客さまに事前に通知することなく変更する場合があります。

第10条 本サービス又は本アプリの休止、変更等

- 1. 当行は、本サービスを良好な状態でご利用いただくため又は機能改善等を行うために当行がシステムの定期保守や緊急の臨時保守を行う場合、システムに負荷が集中した場合、サービスの運営に支障が生じると当行が判断した場合、お客さまのセキュリティを確保する必要が生じた場合、その他必要があると当行が合理的に判断した場合には、事前に通知することなく、サービスの全部又は一部の提供を中断又は停止する等の必要な措置を講じることができるものとします。また、この場合にお客さまに生じた損害について、当行は一切責任を負わないものとします。但し、当行の責めに帰すべき事由による場合はこの限りではないものとし、第14条第5項の定めによるものとします。
- 2. 当行は、お客さまの承諾及びお客さまへの通知なしに、いつでも本サービス又は本アプリ提供の一時休止又は終了、本サービスの内容変更及び本アプリの改変等を行うことができるものとします。

第11条 利用の停止・中止等の措置

- 1. 当行は、特定のお客さまが次の各号に該当し又は該当するおそれがあると判断した場合には、事前に通知することなく、当該お客さまによるサービスの利用停止、当該お客さまのパスワード等の変更、又は当該お客さまの利用の終了の措置を講じることができるものとします。これによりお客さまに何らかの損害が生じたとしても、当行は一切責任を負わないものとします。
 - (1) お客さまによって法令や本規約等に違反する行為がなされた場合
 - (2) 本サービス利用に関してお客さまによる不正行為があった場合
 - (3) 本サービスに登録されたお客さまの電話番号、メールアドレス等を用いた当行からお客さまへの連絡がとれない場合
 - (4) 当行所定の回数以上のパスワード等の入力ミスがあった場合など、セキュリティ を維持し、お客さまの利益を確保するために必要な場合
 - (5) お客さまが登録した支払手段の全部又は一部の利用ができなくなった場合
 - (6) お客さまにおいて破産手続開始の申立て、民事再生手続開始の申立てその他の倒産手続の開始の申立てがあった場合又は任意整理手続が開始された場合
 - (7) その他当行が適当と判断した場合
- 2. 当行は、その裁量で、お客さまに対して1ヶ月前に通知し、当行のホームページに公表し、又は本アプリを通じてお客さまのスマートフォンに表示可能な状態とすることにより、本サービス提供の中止することができるものとします。

第12条 アプリの権利帰属等

著作権その他の本アプリに関する一切の権利は、当行又は当社に帰属します。お客さまは、本サービスの利用に限り、本アプリをご使用いただけるものとし、本アプリの使用により、本アプリに関する権利を何ら取得するものではありません。また当行から請求があった場合、お客さまは、速やかに本アプリを削除するものとします。

第13条 加盟企業との取引

お客さまが本サービスを通して行う加盟企業との取引は、お客さまと加盟企業との直接取引となり、また、これら取引の詳細は加盟企業の取引規約・利用規約、プライバシーポリシー・個人情報保護方針等によって規定されます。当行は、当該取引について当行が直接的にサービス提供者となる場合を除き、取引の当事者とはならず取引に関する責任は負いません。したがって、取引に際し万ートラブルが生じた際には、お客さまと加盟企業との間で解決していただくことになります。

第14条 免責事項

- 1. 当行が相当の安全対策を講じたにもかかわらず、本サービスに関連して発生した、コンピュータシステムや通信回線などの障害による本アプリの動作不良、内容の誤表示、処理不能、システムの中断・遅滞・中止・データの消失、データへの不正アクセス、コンピュータ・ウィルス等の感染、スマートフォンに与える影響、お客さまが当行指定のアプリケーションストア以外から本アプリをインストールしたこと、又はお客さまが本サービスを正常に利用できないことにより被った、直接的又は間接的な損害、損失、費用、負担、その他一切の不利益(逸失利益を含みますが、これに限定されません。以下「損害等」といいます)について、当行は一切その責任を負いません。
- 2. 加盟企業、加盟企業との取引内容、加盟企業の取扱商品・サービス、各種の表示・ 記載内容、加盟企業における個人情報の取扱いなどにつきましては、当該加盟企業に

直接お問合せください。これらに関する内容の真偽、正確性、最新性、有用性、信頼性、適法性、第三者の権利を侵害していないことなどについて、当行は一切保証いたしません。

- 3. 当行は、お客さま及び加盟企業に対し、適宜情報提供やアドバイスを行うことがありますが、それにより生じた損害等に対する責任を負うものではありません。
- 4. 当行は、第三者の作為によるものも含め、本サービスに関連し、当行から送られるメール及びその他のコンテンツに、コンピュータ・ウィルスなどの有害なものが含まれていないことを保証いたしません。
- 5. 前各項の定めに拘わらず、前各項に定める事由が生じたことにより、お客さまに損害が生じたことについて、当行の責めに帰すべき事由がある場合はこの限りではなく、また、当行に過失(重過失を除く)が認められる場合であっても、当行が賠償すべき範囲は、現実に発生した通常かつ直接の損害に限定され、かつ、当該損害が発生した月にお客さまについて行われた決済金額を上限とします。
- 6. お客さまが本規約等に違反したことによって生じた損害等については、当行は一切責任を負いません。
- 7. 前各項のほか、次の各号の事由により、本サービスが利用できなかった場合に生じた損害等について、当行は一切の責任を負いません。
 - (1) 金融機関、通信回線提供会社等を含め、当行以外の第三者の責に帰すべき事由による場合
 - (2) 自然災害、騒乱、暴動、テロ行為、伝染病、火災、戦争、及び裁判所等公的機関 の措置等のやむを得ない事由が生じた場合

第15条 反社会的勢力の排除

- 1. お客さまは、自己又はその代理人もしくは媒介者(以下「関係者」といいます)が、次のいずれにも該当しないことを表明し、かつ、将来にわたっても該当しないことを確約することとします。
 - (1) 暴力団員、暴力団準構成員、暴力団関係企業、総会屋等、社会運動等標ぼうゴロ、 特殊知能暴力集団等の反社会的勢力又はこれに準じる者
 - (2) 前号に定める者と密接な関わり(資金その他の便益提供行為を含みますが、これらに限りません。)、又は交際関係を有すること
 - (3) 前号に掲げる場合のほか、お客さまが反社会的勢力の維持もしくは運営に協力もしくは関与していること
- 2. お客さまは、自ら又はその関係者が、直接的又は間接的に、次の各号に該当する行為を行わないことを確約します。
 - (1) 暴力的な要求行為
 - (2) 法的な責任を超えた不当な要求行為
 - (3) 取引に関して、脅迫的な言動(自己又はその関係者が前項に定める者である旨を 伝えることを含みますが、これに限定されません。)をし、又は暴力を用いる行 為
 - (4) 風説を流布し、偽計を用い又は威力を用いて当行の信用を毀損し、又は当行の業

務を妨害する行為

- (5) その他前各号に準じる行為
- 3. 当行は、お客さまが前二項に定める表明事項又は確約事項のいずれかに違反することが判明した場合、何らの催告を要することなく本サービスの利用停止を含めた必要措置を講じることができるものとします。
- 4. 当行は、前項の規定により必要措置を講じた場合、かかる必要措置によってお客さまに生じた損害、損失及び費用を補償する責任を負わないものとします。

第16条 規約の変更

当行は、本規約の内容を変更する場合があります。この場合、当行は変更日及び変更 内容を当行のウェブサイト等へ掲載することにより告知し、変更日以降は変更後の本 規約の内容により取扱うものとします。当行は、当行が事前告知期間として合理的と 判断する期間、本規約が変更される旨及びその内容を、当行のウェブサイトその他所 定の方法で事前告知することがあります。

第17条 準拠法、合意管轄

本規約は、日本語を正本とし、日本法に基づき解釈されるものとします。本規約に関し訴訟の必要が生じた場合には、さいたま地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所といたします。

以上

2018年2月26日制定 2020年9月20日改定 2021年5月17日改定 2023年4月1日改定